

2. ものづくり・商業・サービス補助金

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

平成27年度補正予算額 **1020.5億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えること。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下のいずれかに取り組むものであること。

1. 革新的サービス・ものづくり開発支援

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。

2. サービス・ものづくり高度生産性向上支援

上記1. の革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であって、IoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。



事業イメージ

1. 革新的サービス・ものづくり開発支援（補助率 2/3）

(1) 一般型 補助上限額:1,000万円

中小企業が行うサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

（例）医師のトレーニング用胸部骨格モデルの開発。

人体の構造の再現度を高めるため、3D技術を活用した試作品製作を行うための設備投資を支援。

※複数社による共同事業は、企業数に応じて補助上限額を引上。

（共同事業の補助上限額：個社の補助上限額×5社）

(2) 小規模型 補助上限額:500万円

小規模な額で行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。

（例）高齢者世帯とその家族等をつなぐシステムをクラウド上に構築。

高齢者の生活データを蓄積・解析することで、暮らしに配慮した見守り体制を構築する。

2. サービス・ものづくり高度生産性向上支援（補助率 2/3）

補助上限額:3,000万円

IoT等の技術を用いて生産性向上を図る設備投資等を支援。

（例）新たに航空機部品を作ろうとする中小企業が、既存の職人的技能をデータ化すると共に、データを用いて製造できる装置を配置。

※1. 2. 共通

・給与総額増の取組は加点。

・TPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す取組は加点。

ものづくり・サービス補助金採択事例

- ものづくり・商業・サービスの分野で環境等の成長分野に参入するなど、革新的な取組にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品・新サービス開発、設備投資等を支援。

瑞井精工株式会社 (茨城県常陸太田市)

【会社概要】

シャフト、ガイドピン、円筒コロ等、精密部品をコア技術としている。材料選定から全工程を社内一貫管理し、また精密切削 + 高精度研削・研磨 + 鏡面仕上げにより高精度品を提供している。

【採択事業計画】

先端医療機器向け 世界最小径マイクロモーター用高精度位置決め部品の試作開発

先端医療機器のカテーテル・内視鏡や、超小型血液ポンプの機能においてマイクロモーターの必要性が高まってきている。当社は更にコンパクト化されていくマイクロモーター用の「世界最小クラスφ0.3X0.6高精度位置決めピン」を試作開発していく。



マイクロモーター
内蔵機器



極小主軸シャフト及び
位置決めピン

株式会社ウェルビーフードシステム (静岡県静岡市)

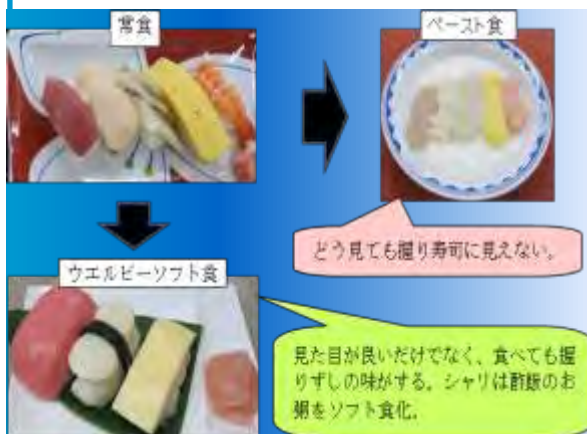
【会社概要】

老人ホームや身体障害者支援施設など、嚥下が困難な方に対し、独自に開発した“ウェルビーソフト食”を提供している。

【採択事業計画】

セントラルキッチン導入による介護食「ウェルビーソフト食」の全国への拡販

当社独自の技術である特殊な介護食「ウェルビーソフト食」を新設のセントラルキッチンにて製造し、全国の嚥下困難な高齢者や障害者の要望に応え、配送にて販売し食べる喜びを日本全国に広めていく。



ウェルビーソフト食

株式会社HST-Labo (東京都千代田区)

【会社概要】

これからの日本の健康保険制度を安定的に運営できるようにサポートをしていく会社であり、健康保険制度の維持・安定に対し、健康・医療・介護に関係したフィールドの一線で活躍してきた社員で貢献をしている。

【採択事業計画】

スマートフォン（ICT）を活用した被保険者向け医療費削減プログラム構築

健康保険組合が保有する被保険者・被扶養者の医療・調剤・健診データをスマートフォン（ICT）を通じて提示することで、ジェネリック薬品への切替、食事指導等を可能にし、医療費の適正化に寄与する。



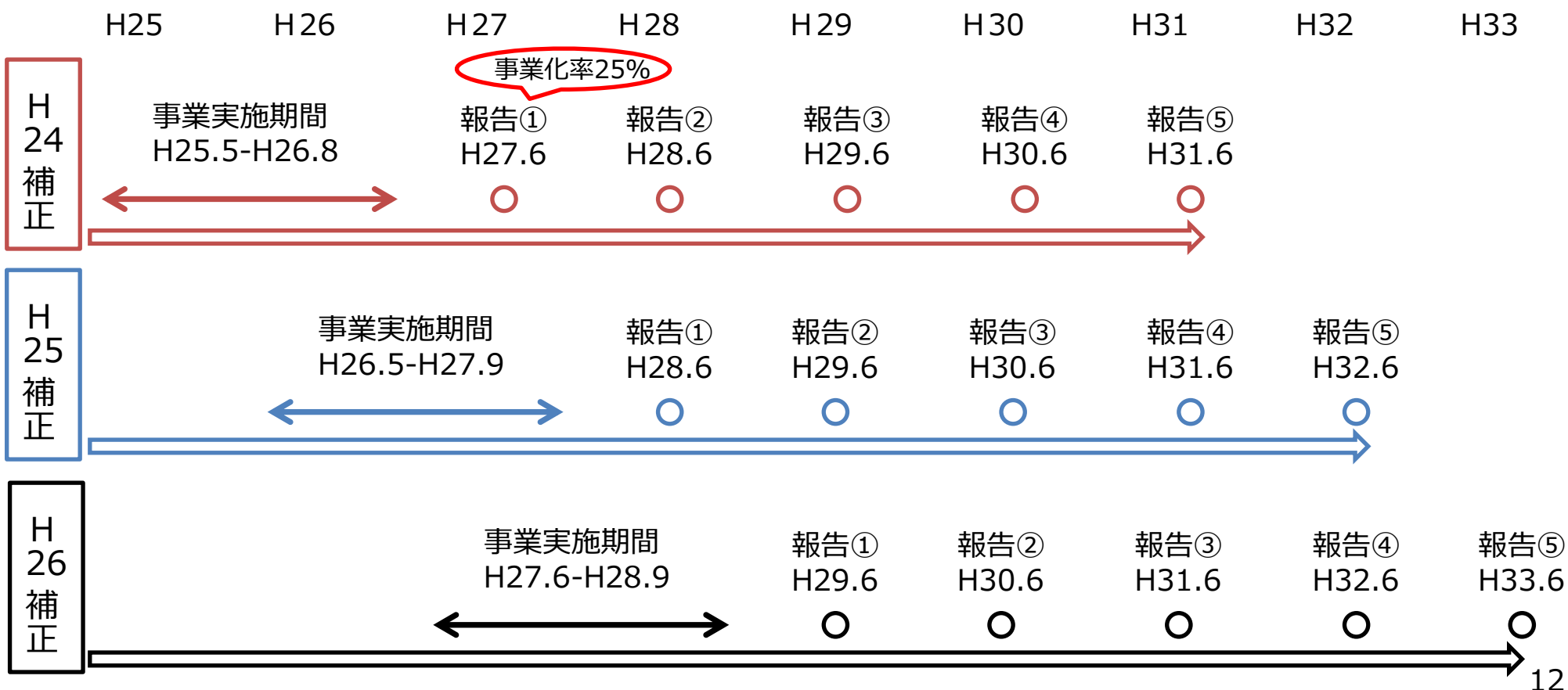
ICTを活用した
健康情報提供システム



ジェネリック薬品への
切り換え促進

ものづくり・商業・サービス補助金 成果の把握

- ✓ 38,000件以上（H24補正～H26補正）の支援を実施。
- ✓ 事業終了後5年間の事業化状況報告書により事業化状況をフォローアップ。
24補正事業のうち約25%で販売実績有（H27.6月 第一回事業化報告）



事業終了直近の事業者に対するアンケート調査

1. これまでの補助事業の成果評価について

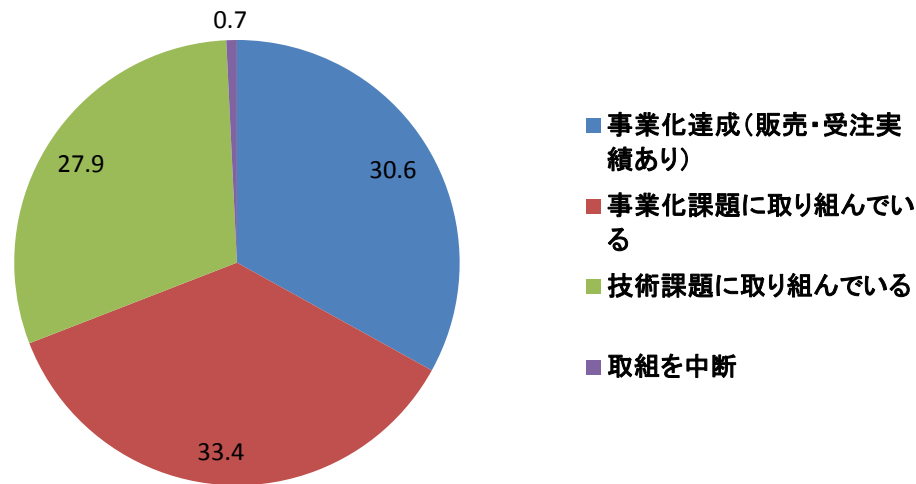
(1) 成果目標

事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が補助金交付件数の50%以上。

(※) 事業化: 対価を得る市場取引の対象となること

(2) 平成25年度補正ものづくり補助金の終了直後(H27. 10調査)の進捗状況

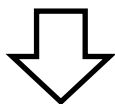
- ① 事業化達成企業 30.6%
- ② 事業化課題取組企業 33.4%
- ③ 技術課題取組企業 27.9%
- ④ 取組中断企業 0.7%



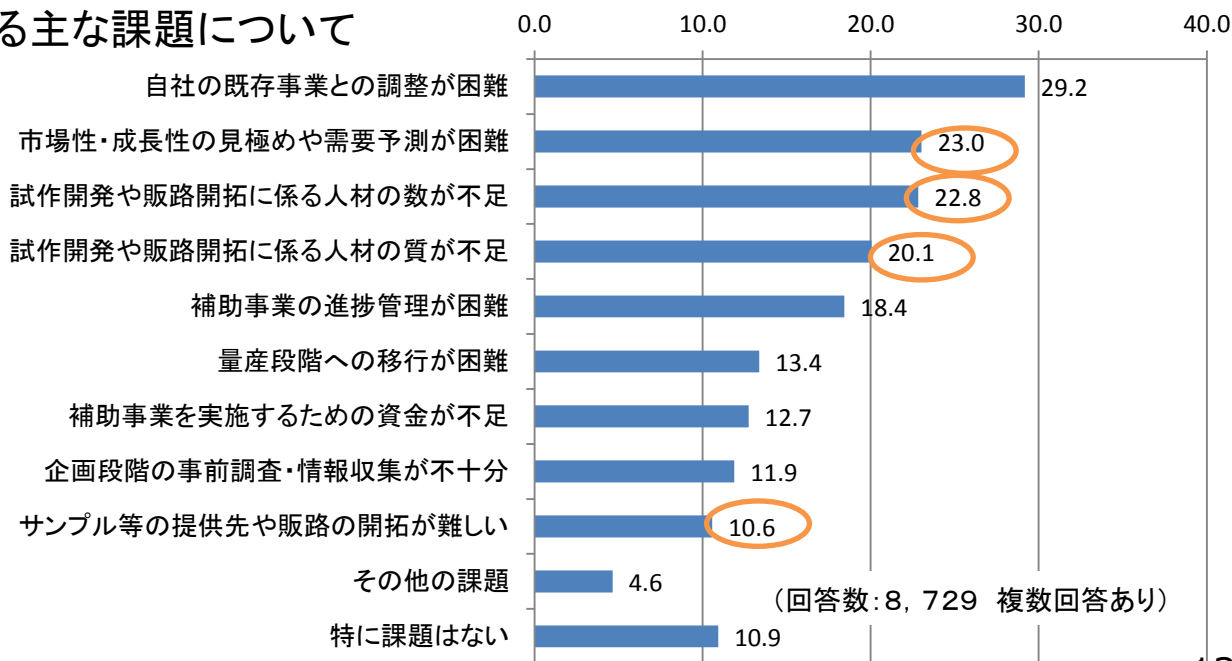
2. 「事業化課題取組企業(33.4%)」が抱える主な課題について

○課題として多く挙げられたもの

- ・ 販路開拓に係る人材の数・質が不足
- ・ 市場性・成長性の見極めや需要予測
- ・ サンプル等の提供先や販路開拓
- ・ 事前調査・情報収集

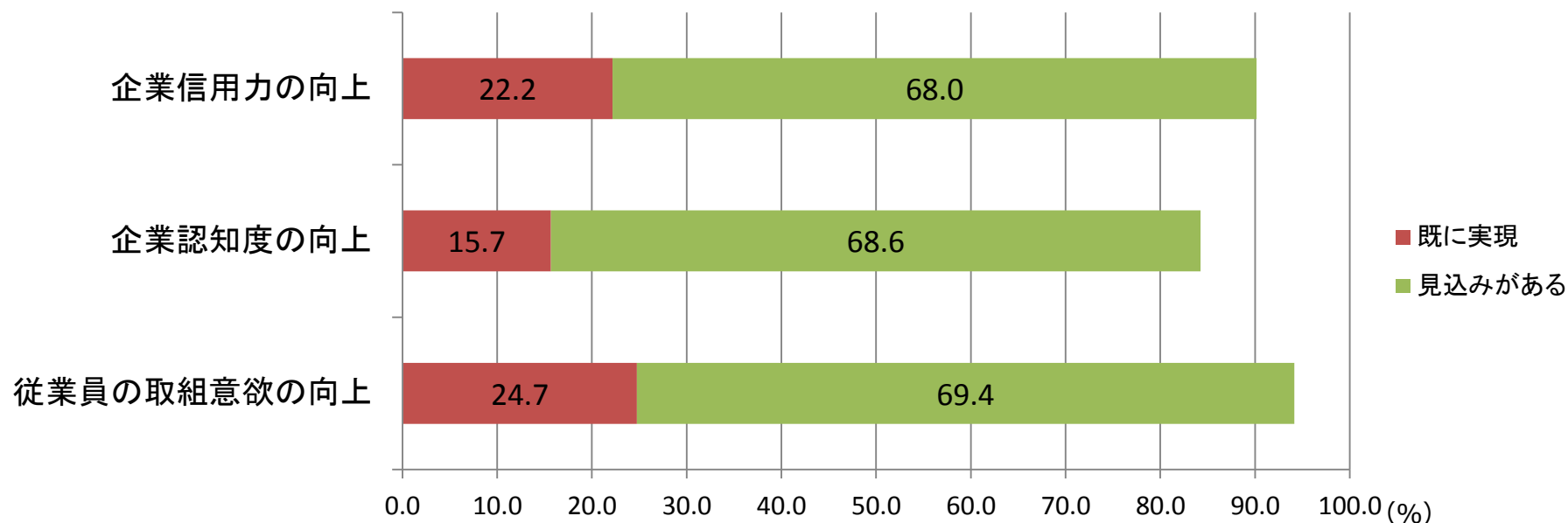


成果目標の達成には、「販路」に対する支援が不可欠



採択事業者等の評価

(1) 平成25年度補正採択者事業者アンケート調査（補助事業による波及効果）



(2) 事業者からの要望

- ものづくり技術、革新的サービスのいずれの事業実施においても、販路開拓に関する助言や専門家派遣や補助事業以外に活用可能な支援策に関する助言、技術開発に関する助言者専門家の派遣に対する要望が多数を占めた。